

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニューテック  
コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 笠原 康人  
(氏名) 宮崎 有美子  
TEL 03-5777-0888  
配当支払開始予定日 平成23年5月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	2,258	△11.8	29	90.2	14	332.8	1	△92.0
22年2月期	2,561	△4.6	15	—	3	—	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	0.93	—	0.2	0.6	1.3
22年2月期	11.44	—	1.8	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,648	1,171	44.2	611.22
22年2月期	2,698	1,187	44.0	619.30

(参考) 自己資本 23年2月期 1,171百万円 22年2月期 1,187百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	25	△2	△95	1,307
22年2月期	261	18	△402	1,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	19	1,071.9	1.6
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,212	7.7	△9	—	△16	—	△25	—	△13.12
通期	2,758	22.1	86	192.5	73	400.9	39	2,087.6	20.41

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	2,081,000 株	22年2月期	2,081,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年2月期	164,020 株	22年2月期	164,020 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年2月期	1,916,980 株	22年2月期	1,946,263 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、注記事項「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年2月10日に公表いたしました業績予想は、平成23年4月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが期待され企業収益及び設備投資には改善が見られたものの、不安定な政治情勢や不況感が支配的であり、依然として経済環境は厳しい状況であります。

こうした状況の中、国内 I T 関連投資に関しては、各企業の設備投資姿勢は依然として厳しく、同じ投資にしても、低価格の物件需要に偏る傾向が見られ、投資金額の減少が続いております。また、絞り込まれた I T 関連投資案件の実施に際しても、ユーザーの選別投資の強化及びコスト抑制圧力は以前に増して強くなるなど、ストレージ業界を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しております。

このような環境の下、当社では引き続き OEM 及び標準採用製品の事業拡大に注力するとともに、主力製品の Supremacy II の販売強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の強化、及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、新規事業として Cloudy NAS シリーズの開発に取り組み11月より販売を開始以来、徐々に浸透してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、前期比11.8%減の2,258,257千円となりました。製品売上に関しては、大口案件の納入や OEM 向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）及び標準採用製品の出荷は堅調に推移したものの、流通を経由した従来型の製品販売は、企業の設備投資需要が回復せず、不振でありました。このため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品の売上高は、前期比15.7%減の1,499,234千円と苦戦しました。また、当社製品との組み合わせ、販売する商品売上は3.9%減の434,550千円と微減でありました。サービス売上については、1年超の複数年保守契約の前受収益に計上する割合が多かったものの、売上高としては、前期比1.8%減の324,472千円と横這いでありました。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度より減少したものの、製品のコストダウンが奏効し、全体の売上総利益率は、前期比1.7ポイント向上しました。また、販売管理費は人件費に於いて、人員減等の削減により、前期比48,833千円減少し、その他一般販売管理費等の削減と合わせ、前期比68,912千円減少（8.9%減）した結果、営業利益29,621千円（前期比90.2%増）、経常利益14,758千円（前期比332.8%増）、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税、並びに過年度法人税等により、1,788千円（前期比92.0%減）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	期別	当事業年度	前事業年度	増減率
		自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	
		金額	金額	
		千円	千円	%
ストレージ本体		1,438,680	1,525,312	△5.7
周辺機器		60,553	253,450	△76.1
製品小計		1,499,234	1,778,762	△15.7
商品		434,550	452,410	△3.9
サービス		324,472	330,427	△1.8
合計		2,258,257	2,561,600	△11.8

## ② 次期の見通し

今後の国内のストレージ市場においては引き続きニーズが多様化し、ストレージに対する需要が多様化すると共に新しいストレージビジネス機会が創出されると予想されます。

当社といたしましては、主要代理店との連携強化ならびに OEM 製品の推進、ユーザー用途に適応した他社製品との組み合わせによるソリューションビジネスの強化、大口案件（データセンター等）の推進、自社製品では新型 RAID の Supremacy シリーズの PART : 2（スピードアップ、省エネ化、容量拡大等）を早期に立ち上げた上、標準採用拡売を図って売上目標の達成に取り組む方針であります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高2,758百万円（前期比22.1%増）、経常利益73百万円（前期比400.9%増）、当期純利益は39百万円（前期比2,087.6%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して49,752千円減少し、2,648,416千円となりました。変動の主なものは、繰延税金資産の28,798千円の増加、現金及び預金の71,996千円の減少の減少であります。

負債は、前事業年度末と比較して34,269千円減少し1,476,712千円となりました。

変動の主なものは、前受収益の85,650千円の増加、未払消費税等の26,396千円の減少、借入金（1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）の95,569千円の減少であります。

純資産は、前事業年度末と比較して15,483千円減少し、1,171,703千円となりました。変動の主なものは、未払配当金の計上19,169千円による利益剰余金の減少であります。1株当たりの純資産は前事業年度末と比較して8円8銭減少し611円22銭となり、自己資本比率は44.2%となりました。

## ② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ71,996千円減少の1,307,680千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25,989千円となりました。主な資金増加要因は、税引前当期純利益14,758千円、減価償却費34,548千円、その他負債の増加57,744千円等であり、主な資金減少要因は、仕入債務の減少14,880千円、未払消費税等の減少26,396千円、その他資産の増加10,332千円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,285千円（前事業年度は18,751千円の収入）となりました。これは主に、差入保証金の回収12,222千円、検査用測定器等の有形固定資産の取得5,923千円及び開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得8,585千円の支出等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95,700千円となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の純支出額95,569千円があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	39.8	44.0	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	21.9	20.5
債務償還年数 (年)	—	3.8	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.3	1.8

（注）1. 各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、別途積立金を取崩し、前期繰越損失を解消したことから、株主の皆様のご支援にお応えし一株当たり10円といたしました。

また、次期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

## ① 製造を外部委託していることについて

当社は製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社はこれらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社はこれら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成23年2月期の当社売上高の66.4%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数ですが、将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

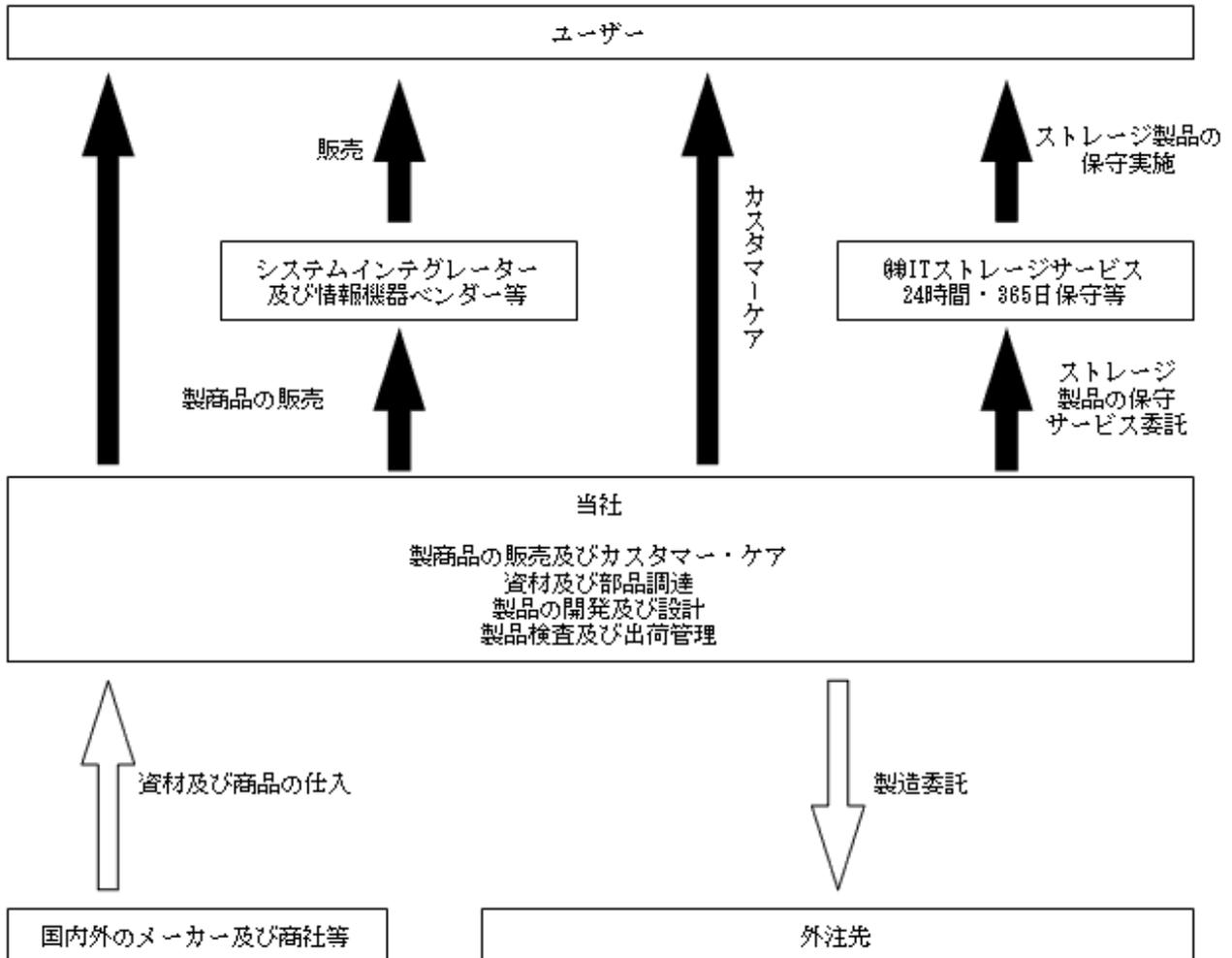
今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されております。

関係会社の㈱ITストレージサービスはストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「使いやすさを追求したコンピュータハードウェアの提供を通じ、高度情報ネットワーク社会の急速な発展に貢献する」を基本理念とし、サーバ等に接続する高品質ストレージ（外部記憶装置）の開発、製造及び販売を主力事業としております。

近年の高速通信インフラの急速な発展や、画像・映像入力機器の普及、映像情報の高画質デジタル化を背景に、企業や個人が扱うデジタルデータ量は年々増加しております。このようなデジタルデータを効率的に保存・管理する専用装置としてストレージの需要は今後ますます高まるものと予測されています。

上記の状況のもと、当社は、分散型のサーバシステムを構築している企業・事業所、大容量高品質のストレージを必要とする大学・研究・医療機関、並びにクラウド・コンピューティング事業を展開するネットワーク事業者などを主要顧客とし、機動的な製品供給体制によるコストパフォーマンスの高いストレージ関連機器や各種OS・ネットワーク環境に関するスキルを生かしたサポートサービスを総合的に活用し、データ保存の効率化及びコストダウンのためのソリューション提供を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、上記の基本方針に基づき、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造の大部分を外部に委託するファブレス型モデルを採用した専業メーカーとして、ユーザーニーズを的確に捉えたタイムリーな製品供給を行うことで今後の事業拡大を図る方針であります。

また、当社は、積極的かつ迅速な企業情報の開示こそが証券市場における信頼獲得の要諦であると認識しております。この基本認識に基づいて当社のIR活動は、金融商品取引法その他の関連法規の遵守を踏まえ、会社説明会の開催やインターネットを通じた当社ホームページからの情報発信等に積極的に取り組むことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、今後の事業拡大及び競争力強化のためには、自己資本の充実による財務体質の改善及び強化が重要であると認識しており、内部留保の拡大のほか、時価発行増資等による資金調達手段の多様化に注力し、ROE（株主資本利益率）を意識した適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に努めてまいります。

上記方針のもと、当社は中長期的な適正ROEの目標水準を20%に設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界金融危機に端を発した経済の後退局面は、ようやく回復を見せ始めましたが、今後のIT市場には依然不透明感が広がっております。しかしながら、ストレージ市場におきましては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、底堅い需要が継続するものと予想されております。また、景気の後退から各社のIT部門の予算も制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。同時に、ITコスト削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術の採用に一層前向きに傾くものと考えられております。一方で、非ITの組込み系市場は今後も安定した成長を遂げるものと予想されます。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、低価格で高品質なストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。

非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給並びに製品の水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

このような環境のもと、当社が今後取り組むべき課題は次のとおりであると認識しております。

##### ① 営業活動の強化

###### [製品ラインナップの拡充と強化]

製品の競争力強化のために、製品ラインナップの拡充と強化を図ります。当社の特徴である容量単価の低いストレージの提供というテーマは踏襲しつつ、より付加価値の高い製品も含めた製品ラインナップの拡充を行います。具体的には、自社開発製品であるSupremacy IIシリーズに二重化コントローラの機能を実装し、リリースいたします。これにより、一層の高信頼性を要求される市場に参入します。また、各種ストレージ管理ソフトウェアの動作プラットフォームとしても最適なSupremacy NAS製品も新しいマザーボード、RAIDコントローラを搭載した新製品Supremacy II NASにバージョンアップし、価格性能比を向上します。加えてSupremacy II NASに先進的なソフトウェアを導入し、付加価値を高めて販売します。

## 〔OEM製品供給の推進〕

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。この分野では、すでに当社ミラー製品及び小型RAID製品を中心に実績を積んでおりますが、次期（第30期）は新規設計のHAWKシリーズコントローラの拡販により、新規顧客及び市場の獲得を目指してまいります。また、アプライアンス向けサーバの事業も引き続き維持展開し、売上の底固めを図ります。

## 〔ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進〕

RAID製品の販売単価と利益率の下落を補うための方策として、製品付加価値を高めて販売できるストレージ・ソリューションの事業にも注力を行います。当社の主力製品であるRAID製品とサーバ及びソフトウェアを組合せて、可用性、操作性、効率性を向上させたストレージシステムを実現したものをストレージ・ソリューションと呼んでいます。今後も、顧客ニーズや「グリーン化」を求める業界の動向にあわせたストレージ・ソリューションを開発・品揃えし、ストレージに対する多彩な需要に対して、柔軟に対応することで売上高の拡大を図ります。

## 〔協業先の開拓と販売強化〕

当社製品の販路として、当社と密接に連携して販売に当たる協業先の開拓と確保を行います。具体的には、ストレージ容量またはストレージの技術を必要とする、顧客、ソフトウェアあるいは技術を持った協業先と密接に連携し、クラウド・コンピューティングやデジタル映像処理などの成長分野への切り込みを図ります。

## ② 製品開発の強化

主力製品Supremacy IIシリーズに関しては、二重化コントローラに対応した製品を開発し、対応できる市場の拡大を図ります。また最新コントローラを搭載し、マザーボードも更新した新製品Supremacy II NASも開発し、同製品の価格性能比向上を図ります。また、Supremacy IIの後継機種に搭載を予定している、後継コントローラNpro6の実装方式に関する検討を行い、開発作業を開始します。

一方で、組込み機器向けのOEM製品として開発を進めているHawk-Mの開発を完成させ、量産を開始します。また、小型RAID用コントローラの開発検討も進めてまいります。

短期間に完成度の高い製品を開発するために、開発資産の有効利用と効率的な製品評価体制を充実させます。

## ③ 生産体制の強化

## 〔品質管理体制の強化〕

当社主力製品が上位機種に移行することで、お客様の重要なシステムに使用される点及びOEMビジネスにより大手メーカーへの供給が増加する傾向を受け、製品品質の向上に一層注力をするため、評価体制及び品質管理体制の強化を行ってまいります。

## 〔生産の効率化とコストダウン〕

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図り、一層の価格競争力強化を目指します。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

## (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,379,676	1,307,680
受取手形	※1 52,565	106,863
売掛金	576,125	527,057
有価証券	—	100,106
商品及び製品	40,496	74,321
仕掛品	49,864	40,140
原材料	190,842	173,153
前渡金	99	—
前払費用	※2 37,498	※2 52,315
繰延税金資産	50,153	80,621
その他	5,696	1,809
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,382,878	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,812	40,812
減価償却累計額	△17,458	△21,659
建物(純額)	23,354	19,153
工具、器具及び備品	184,532	158,187
減価償却累計額	△151,136	△138,187
工具、器具及び備品(純額)	33,396	19,999
有形固定資産合計	56,750	39,153
無形固定資産		
ソフトウェア	23,747	22,307
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	24,605	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	168,375	71,050
関係会社株式	3,000	3,000
差入保証金	55,270	43,047
長期前払費用	2,567	2,021
繰延税金資産	4,720	3,051
投資その他の資産合計	233,933	122,170
固定資産合計	315,289	184,489
資産合計	2,698,168	2,648,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,331	238,450
1年内返済予定の長期借入金	540,674	551,547
未払金	59,734	36,913
未払費用	789	854
未払法人税等	5,584	29,884
未払消費税等	28,473	2,077
前受金	2,560	387
預り金	4,578	4,013
前受収益	127,219	212,869
製品保証引当金	23,337	22,420
その他	452	19,490
流動負債合計	1,046,735	1,118,907
固定負債		
長期借入金	464,247	357,805
固定負債合計	464,247	357,805
負債合計	1,510,982	1,476,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	608,360	608,360
資本剰余金合計	608,360	608,360
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
別途積立金	170,000	—
繰越利益剰余金	△21,489	131,130
利益剰余金合計	167,073	149,692
自己株式	△78,213	△78,213
株主資本合計	1,193,529	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,343	△4,446
評価・換算差額等合計	△6,343	△4,446
純資産合計	1,187,186	1,171,703
負債純資産合計	2,698,168	2,648,416

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,778,762	1,499,234
商品売上高	452,410	434,550
サービス売上高	330,427	324,472
売上高合計	2,561,600	2,258,257
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	107,115	15,438
当期製品製造原価	1,212,887	1,095,532
合計	1,320,002	1,110,970
製品他勘定振替高	*1 331	*1 975
製品期末たな卸高	15,438	38,291
製品売上原価	1,304,232	1,071,703
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,858	25,058
当期商品仕入高	352,998	367,128
合計	369,856	392,186
商品他勘定振替高	*1 221	*1 4,426
商品期末たな卸高	25,058	36,030
商品売上原価	344,577	351,729
サービス売上原価		
サービス売上原価	124,547	101,448
売上原価合計	1,773,356	1,524,882
売上総利益	788,243	733,375
販売費及び一般管理費	*2, *3 772,666	*2, *3 703,754
営業利益	15,577	29,621
営業外収益		
受取利息	1,088	383
有価証券利息	919	1,531
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	1,591	848
協賛金収入	1,616	—
還付消費税等	3,009	—
その他	1,765	637
営業外収益合計	10,990	4,399
営業外費用		
支払利息	19,925	14,395
過年度消費税等調整額	—	2,548
その他	3,232	2,318
営業外費用合計	23,157	19,262
経常利益	3,409	14,758

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益	3,409	14,758
法人税、住民税及び事業税	3,505	28,143
過年度法人税等	—	14,927
法人税等還付税額	△1,283	—
法人税等調整額	△21,075	△30,101
法人税等合計	△18,853	12,969
当期純利益	22,263	1,788

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,019,136	84.1	907,860	83.1
II 労務費		77,511	6.4	73,512	6.7
III 経費	* 1	115,365	9.5	110,887	10.2
当期総製造費用		1,212,013	100.0	1,092,259	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,570		49,864	
合計		1,272,584		1,142,123	
期末仕掛品たな卸高		49,864		40,140	
他勘定振替高	* 2	9,832		6,451	
当期製品製造原価		1,212,887	—	1,095,532	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																								
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>△833</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,102千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,414</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,914</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,832</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	425千円	期末製品たな卸高	135	期末材料たな卸高	△833	製品売上原価	14,564	計	115,365	外注加工費	11,102千円	ライセンス料	12,360	減価償却費	18,414	消耗品費	15,914	地代家賃	9,768	その他	47,805	計	115,365	研究開発費	1,526千円	工具器具備品	1,631	サービス売上原価	3,800	その他	2,873	計	9,832	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>△501千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>△1,082</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>△31,844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>21,409千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,405</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,961千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,451</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	△501千円	期末製品たな卸高	△1,082	期末材料たな卸高	1,080	製品売上原価	△31,844	計	110,887	外注加工費	21,409千円	ライセンス料	12,540	減価償却費	13,322	消耗品費	13,405	地代家賃	9,768	その他	40,441	計	110,887	研究開発費	2,961千円	工具器具備品	505	サービス売上原価	596	その他	2,388	計	6,451
配賦先	配賦額																																																																								
期末仕掛品たな卸高	425千円																																																																								
期末製品たな卸高	135																																																																								
期末材料たな卸高	△833																																																																								
製品売上原価	14,564																																																																								
計	115,365																																																																								
外注加工費	11,102千円																																																																								
ライセンス料	12,360																																																																								
減価償却費	18,414																																																																								
消耗品費	15,914																																																																								
地代家賃	9,768																																																																								
その他	47,805																																																																								
計	115,365																																																																								
研究開発費	1,526千円																																																																								
工具器具備品	1,631																																																																								
サービス売上原価	3,800																																																																								
その他	2,873																																																																								
計	9,832																																																																								
配賦先	配賦額																																																																								
期末仕掛品たな卸高	△501千円																																																																								
期末製品たな卸高	△1,082																																																																								
期末材料たな卸高	1,080																																																																								
製品売上原価	△31,844																																																																								
計	110,887																																																																								
外注加工費	21,409千円																																																																								
ライセンス料	12,540																																																																								
減価償却費	13,322																																																																								
消耗品費	13,405																																																																								
地代家賃	9,768																																																																								
その他	40,441																																																																								
計	110,887																																																																								
研究開発費	2,961千円																																																																								
工具器具備品	505																																																																								
サービス売上原価	596																																																																								
その他	2,388																																																																								
計	6,451																																																																								

## サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		21,017	16.9	8,022	7.9
II 労務費		53,090	42.6	40,008	39.4
III 外注サービス費		50,439	40.5	53,418	52.7
サービス売上原価		124,547	100.0	101,448	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	496,310	496,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,310	496,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	608,360	608,360
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	608,360	608,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	608,360	608,360
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,562	18,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,562	18,562
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	170,000	170,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△170,000
当期変動額合計	—	△170,000
当期末残高	170,000	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△43,752	△21,489
当期変動額		
剰余金の配当	—	△19,169
別途積立金の取崩	—	170,000
当期純利益	22,263	1,788
当期変動額合計	22,263	152,619
当期末残高	△21,489	131,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	144,809	167,073
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△19,169
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	22,263	1,788
当期変動額合計	22,263	△17,380
当期末残高	167,073	149,692
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,886	△78,213
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△59,327	—
当期変動額合計	△59,327	—
当期末残高	△78,213	△78,213
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,230,593	1,193,529
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△19,169
当期純利益	22,263	1,788
自己株式の取得	△59,327	—
当期変動額合計	△37,063	△17,380
当期末残高	1,193,529	1,176,149
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,626	△6,343
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,283	1,897
当期変動額合計	2,283	1,897
当期末残高	△6,343	△4,446
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△8,626	△6,343
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,283	1,897
当期変動額合計	2,283	1,897
当期末残高	△6,343	△4,446
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,221,967	1,187,186
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△19,169
当期純利益	22,263	1,788
自己株式の取得	△59,327	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,283	1,897
当期変動額合計	△34,780	△15,483
当期末残高	1,187,186	1,171,703

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,409	14,758
減価償却費	41,918	34,548
受取利息及び受取配当金	△3,007	△2,914
支払利息	19,925	14,395
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,917	△917
固定資産除却損	1,040	526
売上債権の増減額 (△は増加)	69,642	△5,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134,485	△7,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,209	△14,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,473	△26,396
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,783	△10,332
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,175	57,744
小計	267,987	53,363
利息及び配当金の受取額	3,251	3,333
利息の支払額	△19,584	△14,347
法人税等の支払額	△957	△17,799
法人税等の還付額	10,543	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,241	25,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△148,769	—
有形固定資産の取得による支出	△27,263	△5,923
無形固定資産の取得による支出	△5,216	△8,585
差入保証金の回収による収入	—	12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,751	△2,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△642,488	△595,569
自己株式の取得による支出	△59,327	—
配当金の支払額	△380	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,195	△95,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,202	△71,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,879	1,379,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,379,676	1,307,680

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 収益の計上基準	サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>たな卸資産の評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」(当事業年度末残高25,058千円)、「製品」(当事業年度末残高15,438千円)として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 4,712千円	—————
※2. 関係会社に対する資産 前払費用 29,672千円	※2. 関係会社に対する資産 前払費用 43,967千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (1) 製品 研究開発費 59千円 販売促進費 82 工具器具備品 — その他 190 合計 331 (2) 商品 研究開発費 79千円 工具器具備品 — その他 142 合計 221	※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (1) 製品 研究開発費 50千円 販売促進費 266 工具器具備品 — その他 658 合計 975 (2) 商品 研究開発費 718千円 工具器具備品 1,023 その他 2,684 合計 4,426
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 290,860千円 広告宣伝費 29,200 研究開発費 210,375 地代家賃 65,684 減価償却費 12,704	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 248,044千円 広告宣伝費 27,118 研究開発費 204,404 地代家賃 61,604 減価償却費 11,542
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は210,375千円であります。	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は204,404千円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式 (注)	46,720	117,300	—	164,020
合計	46,720	117,300	—	164,020

(注) 普通株式の自己株式の増加117,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,020	—	—	164,020
合計	164,020	—	—	164,020

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,379,676千円	現金及び預金勘定 1,307,680千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,379,676</u>	現金及び現金同等物 <u>1,307,680</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,307,680	1,307,680	—
(2) 受取手形	106,863	106,863	—
(3) 売掛金	527,057	527,057	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,106	100,324	218
その他有価証券	23,050	23,050	—
資産計	2,064,757	2,064,975	218
(1) 買掛金	238,450	238,450	—
(2) 未払金	36,913	36,913	—
(3) 未払法人税等	29,884	29,884	—
(4) 長期借入金	909,352	908,217	△1,134
負債計	1,214,601	1,213,466	△1,134

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 (※1)	3,000
非上場株式 (※1)	48,000
差入保証金 (※2)	43,047

(※1.) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2.) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,307,680	—	—	—
受取手形	106,863	—	—	—
売掛金	527,057	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	100,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,041,601	—	—	—

## 4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	551,547	207,300	115,255	28,050	7,200

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,525	100,777	252
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,525	100,777	252
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,525	100,777	252

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,547	19,850	△10,697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,547	19,850	△10,697
合計		30,547	19,850	△10,697

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	48,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,106	100,324	218
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,106	100,324	218
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,106	100,324	218

## 2. 関連会社株式

関連会社株式 (貸借対照表計上額 3,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	30,547	23,050	△7,497
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,547	23,050	△7,497
合計		30,547	23,050	△7,497

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 48,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりです。

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>155,636</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△27,699</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636	差引額	<u>△27,699</u>	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>1,055</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	161,054百万円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998	差引額	<u>1,055</u>				
年金資産の額	127,937百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636																
差引額	<u>△27,699</u>																
年金資産の額	161,054百万円																
年金財政計算上の給付債務の額	159,998																
差引額	<u>1,055</u>																
<p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 0.1%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 0.2%</p>																
<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>△19,342</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td><u>△27,896</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>△27,699</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	別途積立金	19,539百万円	資産評価調整加算額	△19,342	当年度剰余金	<u>△27,896</u>	計	<u>△27,699</u>	<p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>別途積立金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td>△13,927</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td><u>14,983</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,055</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p>	別途積立金	－百万円	資産評価調整加算額	△13,927	当年度剰余金	<u>14,983</u>	計	<u>1,055</u>
別途積立金	19,539百万円																
資産評価調整加算額	△19,342																
当年度剰余金	<u>△27,896</u>																
計	<u>△27,699</u>																
別途積立金	－百万円																
資産評価調整加算額	△13,927																
当年度剰余金	<u>14,983</u>																
計	<u>1,055</u>																

## 2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
勤務費用 <u>11,988千円</u>	勤務費用 <u>9,935千円</u>
退職給付費用 11,988	退職給付費用 9,935

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,498千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">39,701</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,353</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,281</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,874</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	9,498千円	保守売上前受収益否認額	39,701	その他償却超過額	1,320	有価証券評価差額	4,353	繰越欠損金	4,407	繰延税金資産小計	59,281	評価性引当金	△4,407	繰延税金資産合計	54,874	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,124千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">68,743</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,672</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	9,124千円	保守売上前受収益否認額	68,743	その他償却超過額	2,753	有価証券評価差額	3,051	繰延税金資産合計	83,672												
製品保証引当金繰入額否認	9,498千円																																						
保守売上前受収益否認額	39,701																																						
その他償却超過額	1,320																																						
有価証券評価差額	4,353																																						
繰越欠損金	4,407																																						
繰延税金資産小計	59,281																																						
評価性引当金	△4,407																																						
繰延税金資産合計	54,874																																						
製品保証引当金繰入額否認	9,124千円																																						
保守売上前受収益否認額	68,743																																						
その他償却超過額	2,753																																						
有価証券評価差額	3,051																																						
繰延税金資産合計	83,672																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">95.0</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">△37.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△677.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△552.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税等均等割	95.0	法人税等還付額	△37.6	繰越欠損金の充当	△677.0	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△552.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">109.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△29.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">△42.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税等均等割	12.9	過年度法人税等	109.2	評価性引当額の減少	△29.9	修正申告による影響	△42.0	その他	△6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																						
住民税等均等割	95.0																																						
法人税等還付額	△37.6																																						
繰越欠損金の充当	△677.0																																						
その他	5.2																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△552.9																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																						
住民税等均等割	12.9																																						
過年度法人税等	109.2																																						
評価性引当額の減少	△29.9																																						
修正申告による影響	△42.0																																						
その他	△6.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.9																																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	619.30円	611.22円
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	11.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	0.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	22,263	1,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	22,263	1,788
期中平均株式数 (株)	1,946,263	1,916,980

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。